

## CSRレポート2017 詳細データ編



### ■編集方針

トッパンのCSRレポート2017(冊子)に掲載されていない、詳細なデータを開示しています。

冊子版は、社会的責任に関する規格であるISO26000の定める「7つの中核主題」に沿った編集をしており、詳細データ編でも、大項目の名称は中核主題を使用しています。

### ■報告対象範囲

「労働慣行」のデータは、凸版印刷(株)単体です。「環境」に関するデータの対象範囲は、下記の保証対象指標の表に記載しています。

### ■信頼性への配慮

冊子版を含めKPMGあずさサステナビリティ(株)による第三者保証を受けています。詳細データ編における環境パフォーマンスデータの保証対象指標は以下の通りです。

#### 環境パフォーマンスデータの保証対象指標および集計範囲

- ①凸版印刷株式会社 1社
- ②環境目標の対象とする国内製造子会社 15社
- ③環境目標の対象としない国内子会社 19社
- ④海外子会社 22社

ページ	カテゴリ	データ	保証対象指標	社数	範囲		
P3	環境	2016年度環境目標・実績・評価と2017年度環境目標	○	16	①・②		
P3		国内事業所(環境目標対象) 事業領域別INPUT/OUTPUTデータ	○	16	①・②		
P4	トッパンの環境負荷	国内事業所(環境目標非対象) 事業領域別INPUT/OUTPUTデータ	○	19	③		
P4		海外事業所(環境目標非対象) 事業領域別INPUT/OUTPUTデータ	○	22	④		
P5		環境影響・環境効率の推移	-	16	①・②		
P5	環境マネジメント活動	凸版印刷(株)および国内製造子会社(環境目標対象) ISO14001認証取得実績	-	16	①・②		
P5		国内子会社(環境目標非対象) ISO14001認証取得実績	-	19	③		
P5		海外子会社(環境目標非対象) ISO14001認証取得実績	-	22	④		
P6		環境教育2016年度実績	○	17	①~③		
P6		社内環境監査実施件数と指摘件数	○	19	①~③		
P6	エコガート活動	サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量	○	16	①・②		
P7		地球温暖化防止の取り組み	省エネルギー施策の展開による地球温暖化防止	-	16	①・②	
P7			エネルギー消費量/売上高原単位の推移	○	16	①・②	
P7			エネルギー種類別割合(全熱量換算)	○	16	①・②	
P7			電力消費量の推移	○	16	①・②	
P7			都市ガス消費量の推移	○	16	①・②	
P7			灯油消費量の推移	○	16	①・②	
P7			自社車両の燃費効率推移	○	1	凸版物流(株)	
P8			循環型社会形成の取り組み	温室効果ガス種類別比率 (CO <sub>2</sub> 換算での比率)	○	57	①~④
P8				温室効果ガス排出源別比率 (CO <sub>2</sub> 換算での比率)	○	57	①~④
P8	フロン類の算定漏洩量			○	57	①~④	
P8	廃棄物削減とリサイクルの推進	-		16	①・②		
P9	汚染予防の取り組み・化学物質の管理状況	循環型社会形成の取り組み	○	16	①・②		
P9		2016年度廃棄物排出量・リサイクル実績	○	16	①・②		
P10	生物多様性保全の取り組み	ゼロエミッション認定事業所(TZERO-16)	-	18	①~③		
P10		PRTR調査集計結果	○	16	①・②		
P11	エコクリエイティブ活動	[ECO-GREEN]購入量の推移	○	16	①・②		
P12	環境会計	環境配慮型製品一覧	-	16	①・②		
P12		環境保全設備投資額	○	53	-		
P12	グリーン調達・グリーン購入	環境保全効果	○	56	①~④		
P12		日本印刷産業連合会「オフセット印刷サービス」グリーン基準実績(用紙)	-	調達先10社	-		
P12		日本印刷産業連合会「オフセット印刷サービス」グリーン基準実績(インキ)	-	調達先4社	-		
P12		グリーン購入社内基準と達成率	○	16	①・②		

(注)小数点以下の数値の影響により、合計値が個々の数値の合計と一致しない場合があります。

#### 発行責任部署および連絡先

凸版印刷株式会社 広報本部 CSR推進室

TEL03-3835-5527 FAX 03-3837-7675 E-mail : csr@toppan.co.jp

# 労働慣行

## 人財育成に関する実績

	社員一人当たりの研修等費用	トッパン研修センター稼働率 <sup>※1</sup>	
		川口	湯河原
2014年度	77,654円	92.5%	42.9%
2015年度	79,251円	85.7%	45.1%
2016年度	70,783円	87.0%	45.8%

※1 研修センター稼働日/研修センター利用可能日数(休日等除く)にて算出

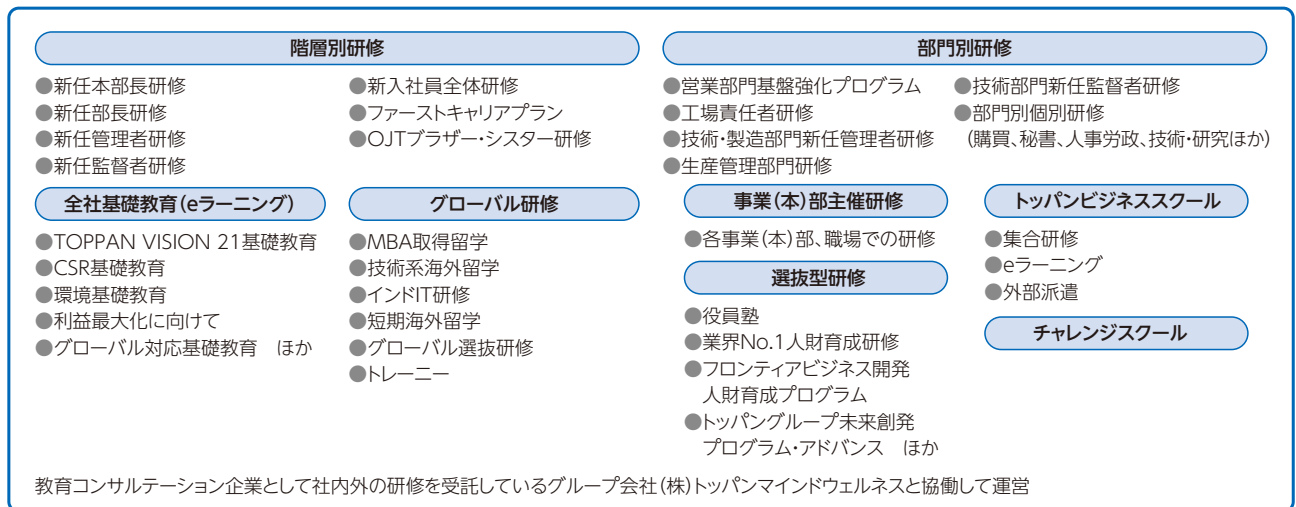
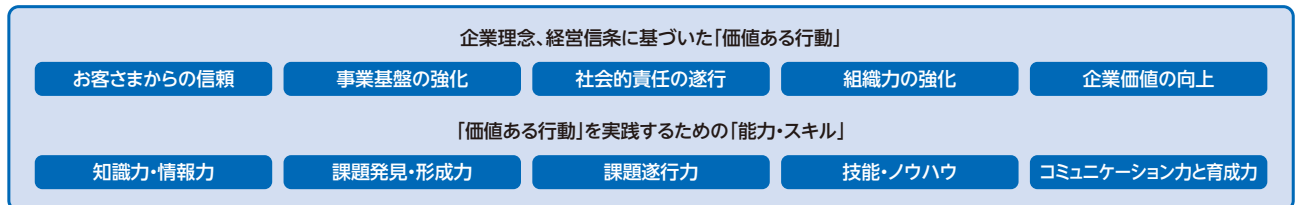
## 新入社員の定着状況(入社3年目社員の定着率)

	男性	女性
2014年4月1日入社	164	86
2017年4月1日在籍者	148	80
定着率	90%	93%
男女平均	91%	
離職率	9%	

## 主な休暇・休業制度/ワーク・ライフ・バランスと次世代育成支援策

ストック休暇	付与から2年が経過し失効する年次有給休暇を、最大で50日まで積立保存。本人および配偶者の療養や、家族の看護、不妊治療、不慮の災害の復旧などの際に利用が可能
育児休業	最長で子どもが1歳到達後最初の3月末までの間、連続した期間の休業が可能(2017年3月までに男性ものべ356名が利用)。育児休業のうち最初の5日は有給扱い。それ以降の期間は会社から給与の10%(1歳6カ月まで)と、トッパングループ福祉会から月額30,000円を支給。復職後子どもが小学校4年修了までの間、1日最大2時間の勤務短縮(変形労働時間制可)も可能。育児関連費の補助や育児関連情報の提供・相談窓口を設置
出産退職社員の再雇用	勤続3年以上で出産を理由に退職する社員を対象に、子どもが小学校に入学する年の5月1日までの期間、再雇用を保証
介護休業	介護家族1名につき、連続1年、通算でも1年間の休業や、1日につき2時間の勤務短縮や時差出勤等が3年間可能。その他介護休業援助金(トッパングループ福祉会から月額30,000円)の支給、介護関連情報の提供や外部相談窓口との契約
子の看護休暇	子どもの人数にかかわらず、年間10日の休暇取得が可能(5日は有給、半日単位の取得も可)
ボランティア休務	社会貢献活動を目的として、原則1年以内の休務が可能。期間中はボランティア休務手当を支給
時差出勤	妊娠をしている間は、通勤時の負担を軽減するため1時間、子どもが小学校4年修了までの間は、育児を理由として2時間、それぞれ就業時間を繰り上げるあるいは繰り下げることが可能
家族手当	子どもが20歳到達後の最初の4月1日まで、1名につき月額20,000円を支給(人数の上限なし)
ベビーシッター利用料の一部補助	トッパングループ福祉会にて、年間90日まで、費用の50%(日額上限5,000円)を支給
その他制度	トッパングループ健康保険組合にて、出産育児一時金の支給、育児誌の贈呈、こころからだの健康相談窓口を開設

## 人財開発プログラムの位置付け



# 環境

## 2016年度環境目標・実績・評価と2017年度環境目標

環境目標	管理項目	2016年度				2017年度 環境目標
		環境目標	実績	達成率	評価	
1 地球温暖化防止 CO <sub>2</sub> 排出量の削減	CO <sub>2</sub> 排出量	550k <sub>t</sub>	561k <sub>t</sub>	98.1%	B	550k <sub>t</sub>
2 循環型社会形成への対応 廃棄物最終埋立量の削減	廃棄物最終埋立量	130t	97t	125.6%	S	100t
3 大気環境保全 VOC大気排出量削減	VOC大気排出量	3400t	3403t	99.9%	B	3200t

### 評価基準

S…目標を大幅に上回る成果があった(達成率%≥105)

A…目標を達成できた(100≤達成率%<105)

B…積極的に取り組んでいるが目標には至らなかった(70≤達成率%<100)

C…取り組みが不十分(達成率%<70)

200=(実績値/目標値)×100[%]

## 2020年度中長期環境目標

①地球温暖化防止	・CO <sub>2</sub> 排出量を2008年度比 30%削減(751k <sub>t</sub> →530k <sub>t</sub> :△221k <sub>t</sub> )
②循環型社会形成への対応	・廃棄物最終埋立量を2008年度比 95%削減(1,584t→80t:△1,504t)
③大気環境保全	・VOCの大気排出量を2008年度比 70%削減(7,326t→2,198t:△5,128t)

## トッパンの環境負荷<sup>\*1</sup>

### 国内事業所(環境目標対象)事業分野別INPUT/OUTPUTデータ

項目	主な内容	情報コミュニケーション	生活・産業	エレクトロニクス	非生産事業所	合計	
INPUT	原材料	総投入量(t)	714,652	504,542	25,661	0	1,244,854
		紙類(t)	691,404	280,215	49	0	971,668
		プラスチック(t)	3,018	169,277	2,510	0	174,805
		ガラス(t)	0	71	8,042	0	8,113
		インキ・溶剤(t)	12,055	44,883	2,948	0	59,886
	その他(t)	8,175	10,097	12,111	0	30,383	
	エネルギー	総エネルギー使用量(千GJ)	3,209	5,527	3,490	616	12,842
		直接エネルギー(燃料)(千GJ)	959	2,199	367	91	3,616
		間接エネルギー(電気・蒸気)(千GJ)	2,250	3,328	3,123	524	9,226
	水	水使用量(千m <sup>3</sup> )	775	1,557	4,029	338	6,699
工業用水(千m <sup>3</sup> )		229	412	266	7	913	
上水道(千m <sup>3</sup> )		344	602	39	320	1,305	
地下水(千m <sup>3</sup> )		201	542	3,724	1	4,468	
利用した雨水(千m <sup>3</sup> )		2	0	0	10	12	
循環利用量(千m <sup>3</sup> )		11	17	3,621	0	3,649	
化学物質	PRTR対象化学物質取扱量(t)	398	1,942	2,083	2	4,424	
大気	二酸化炭素排出量(t-CO <sub>2</sub> )	135,896	259,470	140,285	24,879	560,530	
	二酸化炭素排出量(燃料)(t-CO <sub>2</sub> )	49,375	131,254	20,199	4,715	205,542	
	二酸化炭素排出量(電気・蒸気)(t-CO <sub>2</sub> )	86,521	128,216	120,086	20,164	354,987	
	ダイオキシン類排出量(mg-TEQ)	3	1	0	0	4	
	PRTR対象化学物質排出量(t)	28	111	1	0	141	
	VOC大気排出量(t)*2	450	2,899	55	0	3,403	
	総排出量(千m <sup>3</sup> )	420	872	3,525	302	5,119	
土壌・水域	公共用水域排水量(千m <sup>3</sup> )	10	388	3,286	0	3,683	
	下水道排水量(千m <sup>3</sup> )*3	410	484	239	302	1,436	
	BOD負荷量(kg)	13	1,042	8,413	0	9,468	
	COD負荷量(kg)	0	2,385	5,420	0	7,804	
	窒素排出量(kg)	0	2,540	8,902	0	11,442	
	リン排出量(kg)	0	372	313	0	686	
	PRTR対象化学物質排出量(t)	0	0	1	0	1	
	総排出量(t)	106,025	101,011	16,731	3,806	227,573	
廃棄物	リサイクル量(t)	105,868	100,509	16,726	3,782	226,885	
	最終埋立量(t)	16	65	7	8	97	

※1 燃料使用に伴うエネルギーの使用量は「エネルギーの使用の合理化に関する法律」の平成12年度改正時点の係数を使用して算出。電気使用に伴うエネルギー投入量は一律0.00983GJ/kWhで算出。二酸化炭素排出量は環境省の「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン(平成15年)」に基づき算出。二酸化炭素排出量は、一律0.378t-CO<sub>2</sub>/kWhで算出。ただし、海外事業所の電気使用に伴う二酸化炭素排出量はGHGプロトコルが公表する各国の2000年度CO<sub>2</sub>排出係数に基づき算出。二酸化炭素排出量(燃料)には焼却炉での燃焼物由来のCO<sub>2</sub>を含む。廃棄物総排出量には事業活動に伴って発生し、不要となった産業廃棄物のほか、資源として売却・譲渡したものを含む。

※2 日本印刷産業連合会及び社団法人電子情報技術産業協会(JEITA)基準に準じた大気排出量を集計。

※3 総取水量の他に営業ビルの湧水10,214m<sup>3</sup>を下水道に排水しています。

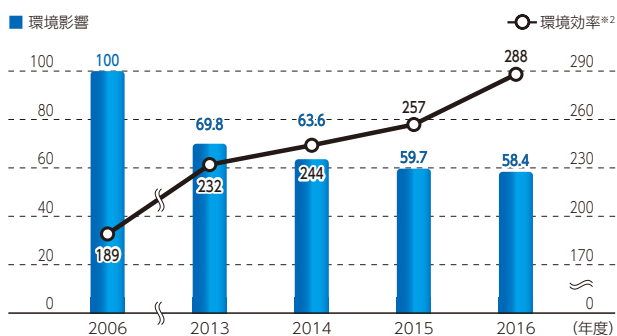
国内事業所(環境目標非対象)事業分野別INPUT/OUTPUTデータ

項目	主な内容	情報コミュニケーション	生活・産業	エレクトロニクス	非生産事業所	合計	
T-C-P-N	原材料	総投入量(t)	455,411	72,020	674	0	528,106
		紙類(t)	443,970	4,503	4	0	448,477
		プラスチック(t)	3,247	64,369	5	0	67,621
		ガラス(t)	1	0	59	0	60
		インキ・溶剤(t)	6,130	2,227	240	0	8,597
	その他(t)	2,063	921	367	0	3,351	
	エネルギー	総エネルギー使用量(千GJ)	2,181	677	438	0	3,297
		直接エネルギー(燃料)(千GJ)	189	65	46	0	301
		間接エネルギー(電気・蒸気)(千GJ)	1,992	612	392	0	2,996
	水	水使用量(千m <sup>3</sup> )	1,552	67	907	0	2,525
		工業用水(千m <sup>3</sup> )	28	0	0	0	28
		上水道(千m <sup>3</sup> )	236	67	14	0	316
		地下水(千m <sup>3</sup> )	1,276	0	893	0	2,169
		利用した雨水(千m <sup>3</sup> )	12	0	0	0	12
		循環利用量(千m <sup>3</sup> )	1	0	17	0	18
化学物質	PRTR対象化学物質取扱量(t)	18	19	55	0	91	
T-C-P-H-CO	大気	二酸化炭素排出量(t-CO <sub>2</sub> )	87,196	26,928	18,250	0	132,375
		二酸化炭素排出量(燃料)(t-CO <sub>2</sub> )	10,594	3,398	3,176	0	17,168
		二酸化炭素排出量(電気・蒸気)(t-CO <sub>2</sub> )	76,602	23,530	15,074	0	115,207
		PRTR対象化学物質排出量(t)	0	0	0	0	1
	VOC大気排出量(t)	446	920	5	0	1,371	
	土壌・水域	総排出量(千m <sup>3</sup> )	964	48	851	0	1,862
		公共用水域排水量(千m <sup>3</sup> )	771	33	849	0	1,653
		下水道排水量(千m <sup>3</sup> )	192	15	2	0	209
		BOD負荷量(kg)	599	123	3,226	0	3,948
		COD負荷量(kg)	1,992	0	0	0	1,992
		窒素排出量(kg)	452	0	0	0	452
		燐排出量(kg)	11	0	0	0	11
	PRTR対象化学物質排出量(t)	0	0	1	0	1	
	廃棄物	廃棄物総排出量(t)	52,953	11,528	1,247	1,384	67,113
		リサイクル量(t)	52,632	11,435	1,227	1,384	66,678
最終埋立量(t)		29	10	0	0	39	

海外事業所(環境目標非対象)事業分野別INPUT/OUTPUTデータ

項目	主な内容	情報コミュニケーション	生活・産業	エレクトロニクス	非生産事業所	合計	
T-C-P-N	原材料	総投入量(t)	137,386	184,190	1,296	-	322,872
		紙類(t)	129,681	147,517	36	-	277,234
		プラスチック(t)	1,322	19,624	51	-	20,997
		ガラス(t)	0	0	60	-	60
		インキ・溶剤(t)	2,937	15,998	257	-	19,192
	その他(t)	3,445	1,051	891	-	5,388	
	エネルギー	総エネルギー使用量(千GJ)	844	1,141	901	-	2,887
		直接エネルギー(燃料)(千GJ)	88	371	15	-	474
		間接エネルギー(電気・蒸気)(千GJ)	756	771	886	-	2,412
	水	水使用量(千m <sup>3</sup> )	602	340	415	-	1,356
		上水道(千m <sup>3</sup> )	602	308	357	-	1,267
		地下水(千m <sup>3</sup> )	0	31	58	-	89
		利用した雨水(千m <sup>3</sup> )	0	0	0	-	0
	大気	二酸化炭素排出量(t-CO <sub>2</sub> )	55,767	69,878	60,188	-	185,834
		二酸化炭素排出量(燃料)(t-CO <sub>2</sub> )	4,637	18,618	970	-	24,225
二酸化炭素排出量(電気・蒸気)(t-CO <sub>2</sub> )		51,131	51,260	59,218	-	161,609	
土壌・水域	総排出量(千m <sup>3</sup> )	602	340	415	-	1,356	
	公共用水域排水量(千m <sup>3</sup> )	0	9	164	-	173	
	下水道排水量(千m <sup>3</sup> )	522	256	163	-	940	
	BOD負荷量(kg)	0	0	488	-	488	
	COD負荷量(kg)	0	0	840	-	840	
	窒素排出量(kg)	0	0	289	-	289	
廃棄物	総排出量(t)	37,990	28,267	1,857	-	68,115	
	リサイクル量(t)	36,696	25,129	1,634	-	63,459	
	最終埋立量(t)	1,256	2,764	153	-	4,172	

## 環境影響・環境効率の推移※1



※1 2006年度を100とする。非生産事業所を除いて再計算。

※2 環境効率=売上高/環境影響

## 環境マネジメント活動

### ISO14001認証取得実績

(2017年3月31日現在 56システム112事業所)

■凸版印刷(株)および国内製造子会社(環境目標対象) ISO14001認証取得実績

事業(本部)/事業所	認証機関	登録年月
エレクトロニクス事業本部	BV	1998. 7
生活・産業事業本部 環境デザイン事業部[(株)トッパン建築プロダクツ柏工場、幸手工場]	ICL	2000. 3
情報系製造事業部 在京サイト	SAI GLOBAL	2002. 2
(株)トッパンパッケージプロダクツ福岡工場[トッパンプラスチック(株)和歌山工場、福岡工場を含む]	JQA	2002. 7
滝野サイト	JQA	2002.10
凸版物流(株) (小豆沢サイト、あたごサイト、新座サイト、川口サイト、坂戸サイト、相模原サイト、沼津サイト)	ICL	2002.10
(株)トッパンパッケージプロダクツ 群馬センター工場	JQA	2003. 7
(株)トッパンプロスプリント 水戸工場	JSA	2004. 1
トッパンコンテナ(株) (埼玉工場、宮城工場、佐野工場)	JQA	2004. 4
凸版情報加工(株) 福山工場	ICL	2004.10
東日本事業部	ICL	2005. 3
総合研究所	JQA	2005. 5
北海道事業部(札幌工場、千歳工場)	ICL	2005. 6
トッパンプラスチック(株)幸手工場 [越谷工場含む]	SAI GLOBAL	2006.12
(株)トッパンパッケージングサービス(嵐山工場、九州工場)	JQA	2007. 2
(株)トッパンパッケージプロダクツ 相模原工場	SAI GLOBAL	2007. 3
トッパンプラスチック(株) 佐賀工場	ICL	2007.11
凸版印刷(株)西日本事業本部九州事業部	ICL	2008.10
(株)トッパンテクノ[本社、関西支店]	SAI GLOBAL	2009. 3
(株)トッパンパッケージングサービス 袖ヶ浦ピバレッジ工場	SAI GLOBAL	2009. 4
(株)トッパンパッケージプロダクツ 深谷工場(幸手サイトを含む)	ICL	2010. 3
中部事業部	JQA	2010.12

■国内子会社(環境目標非対象) ISO14001認証取得実績

グループ会社/事業所	認証機関	登録年月
(株)トータルメディア開発研究所	JSA	2001. 3
(株)リーブルテック[本社及び埼玉工場]	JCQA	2001. 7
(株)トッパンTDKレーベル 福島工場 [滝野工場、相模原工場含む]	RB-ISO	2001.11
トッパン・フォームズ(株) 中央研究所	JQA	2004. 3
トッパン・フォームズ東海(株)	JQA	2004. 8
トッパン・フォームズ関西(株)	JQA	2007. 4
トッパン・フォームズ西日本(株)	JQA	2005. 1
(株)トッパンメディアプリンテック東京 日野工場	JSA	2005.11
(株)トッパンメディアプリンテック東京 座間工場	JACO	2009. 9
関西図書印刷(株)	JQA	2005. 6
図書印刷(株)	Intertek	2003. 5
(株)オルタステクノロジー 本店・高知工場	BV	2008. 2
山陽トッパン・フォームズ(株)	JQA	2009.10
タマポリ(株) 群馬工場	JQA	2011. 2
トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株)	JQA	2011. 9
タマポリ(株) 三田工場	JQA	2012. 1
東京物流企画(株)	JIA-QA	2001. 8

■海外子会社(環境目標非対象) ISO14001認証取得実績

グループ会社	認証機関	登録年月
Toppan Photomasks France S.A.S.	LRQA	2000.10
Toppan Photomasks, Inc. [Round Rock]	LRQA	2001.11
Siam Toppan Packaging CO., Ltd.	MASCI	2002. 4
Toppan Printing CO., (H. K.) Ltd.	DNV	2002. 5
中華凸版電子股份有限公司	SGS	2003.10
PT. Indonesia Toppan Printing	LRQA	2004.11
Toppan Photomasks Korea Limited Toppan Photomasks Co., Ltd. Shanghai	LRQA	2005. 2
凸版中芯彩晶電子(上海)有限公司	SGS	2007. 2
Toppan Leefung Printing (Shanghai) Co., Ltd.	CCCI	2007. 4
上海凸版印刷有限公司	NQA	2008. 7
北京利豐雅高長城印刷有限公司	ZDHY	2009.11
Toppan Leefung Printing Limited (H.K.) Toppan Leefung Packaging & Printing (Dongguan) Co., Ltd	CNAS	2009. 3
TOPPAN EXCEL PRINTING(GUANGZHOU)COMPANY LIMITED	CTC	2009. 5
Toppan Excel Printing (Meizhou) Co., Ltd.	CQC	2013. 9
TOPPAN SECURITY PRINTING PTE LTD	TUV	2010. 8
Toppan Win Label Company Limited	CQC	2012.11
Toppan Yau Yue Paper Products (Dongguan) Co., Ltd. Toppan Yau Yue Packaging (Dongguan) Co., Ltd.	Intertek	2016. 5

(注)会社名は、登録証の記載にあわせています。

## 環境教育2016年度実績

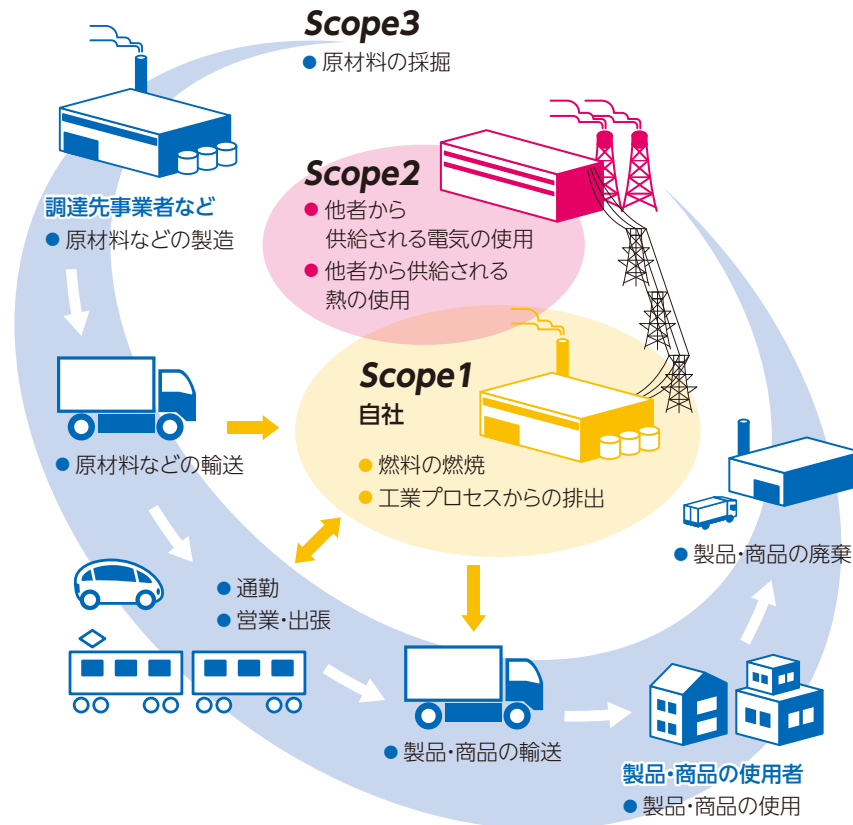
教育・研修名	受講者数(名)
新入社員研修「一般環境教育」(教育)	347
eラーニング「2016年度CSR」	20,426
トッパンビジネススクール(1コース)	16
トッパンチャレンジスクール(10コース)	57
[内部環境監査員研修]プログラム	312

## 社内環境監査実施件数と指摘件数

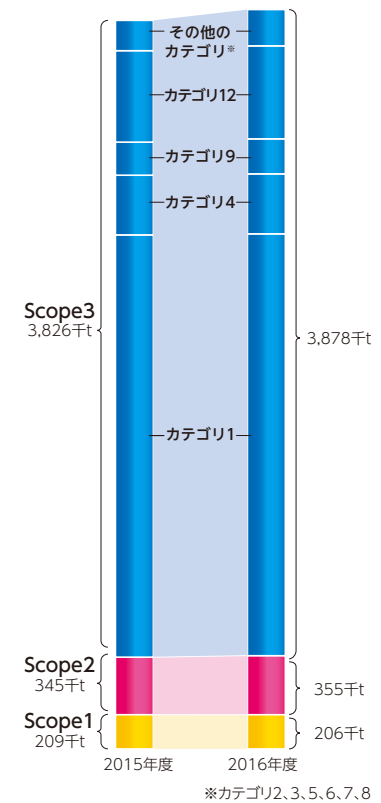
国内監査実施事業所数	58事業所
国内監査改善指摘事項件数	107件
レビュー事業所数	2事業所

## 地球温暖化防止の取り組み

### サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量



Scope1～3の温室効果ガス排出量



### Scope1、2およびScope3の各カテゴリの内容

区分			算定方法	
直接排出 (Scope1)	自社での燃料の使用や工業プロセスによる直接排出		活動量	使用原単位
間接排出 (Scope2)	自社が購入した電気・熱の使用に伴う間接排出			
その他の間接排出 (Scope3)				
カテゴリ1	購入した製品・サービス	原材料・部品、仕入商品・販売に係る資材等が製造されるまでの活動に伴う排出	資材の購入量(重量)	CFP-DB <sup>※2</sup>
カテゴリ2	資本財	自社の資本財の建設・製造から発生する排出	事業領域ごとの設備投資金額	環境省DB <sup>※1</sup>
カテゴリ3	Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	他者から調達している燃料の調達、電気や熱等の発電等に必要燃料の調達に伴う排出	①電力・蒸気の使用量 ②燃料の使用量	①環境省DB <sup>※1</sup> ②CFP-DB <sup>※2</sup>
カテゴリ4	輸送、配送(上流)	原材料・部品、仕入商品・販売に係る資材等が自社に届くまでの物流に伴う排出、製品の輸送	①省エネ法特定荷主の輸送トンキロ ②調達物流の推定輸送トンキロ	①省エネ法 ②CFP-DB <sup>※2</sup>
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	自社で発生した廃棄物の輸送、処理に伴う排出	廃棄物種類別の排出量	環境省DB <sup>※1</sup>
カテゴリ6	出張	従業員の出張に伴う排出	移動手段別の出張旅費	環境省DB <sup>※1</sup>
カテゴリ7	雇用者の通勤	従業員が事業所に通勤する際の移動に伴う排出	定期代あるいはガソリン代	環境省DB <sup>※1</sup>
カテゴリ8	リース資産(上流)	自社が賃借しているリース資産の操業に伴う排出 (Scope1,2で算定する場合を除く)	テナントの電力およびガス使用量	事業者別排出係数
カテゴリ9	輸送、配送(下流)	得意先納入後の製品の輸送、保管、荷役、小売に伴う排出	製品別推定輸送トンキロ	CFP-DB <sup>※2</sup>
カテゴリ10	販売した製品の加工	事業者による中間製品の加工に伴う排出	当社製品が多岐に渡り、適用可能なシナリオ・原単位がないため、算定から除外	
カテゴリ11	販売した製品の使用	使用者(消費者・事業者)による製品の使用に伴う排出	非該当	
カテゴリ12	販売した製品の廃棄	使用者(消費者・事業者)による製品の廃棄時の輸送、処理に伴う排出	製品別廃棄量(推計)	CFP-DB <sup>※2</sup>
カテゴリ13	リース資産(下流)	賃貸しているリース資産の運用に伴う排出	非該当	
カテゴリ14	フランチャイズ	フランチャイズ加盟者における排出	非該当	
カテゴリ15	投資	投資の運用に関連する排出	算定から除外	

(注) ●トッパンでは、Scope3のうち、カテゴリ1～9および12の10カテゴリを算定。

●算定バウンダリは、凸版印刷株式会社および環境目標の対象とする国内製造子会社の16社。

●カテゴリ4「省エネ法特定荷主の輸送トンキロ」、カテゴリ6「出張」、カテゴリ7「雇用者の通勤」については、活動量実績が把握できる組織の値に基づき、生産高比あるいは従業員数により算定バウンダリ全体の値を推計した。

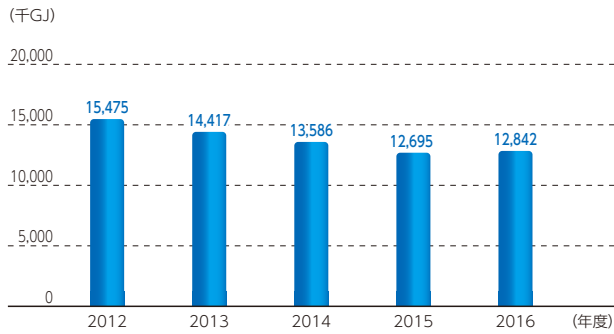
※1 環境省DB: サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(ver.2.0)

※2 CFP-DB: CFPコミュニケーションプログラム 基本データベース(ver.1.01)

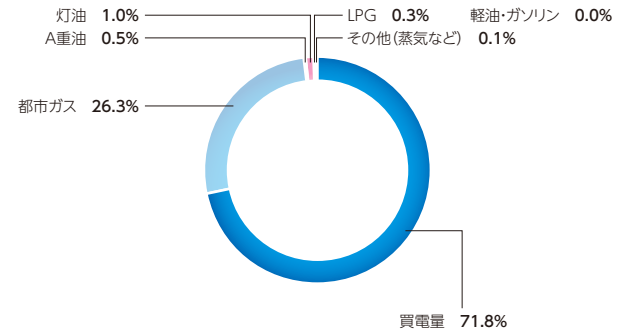
省エネルギー施策の展開による地球温暖化防止

	2016年度主要施策	削減実績 (t-CO <sub>2</sub> /年)	2017年度主要計画	削減計画 (t-CO <sub>2</sub> /年)
情報コミュニケーション事業分野	・冷凍機更新(坂戸、板橋) ・低圧コンプレッサーへの更新(嵐山)	2,063	・ボイラー更新(川口) ・冷凍機更新(仙台)	1,541
生活・産業事業分野	・冷凍機更新(TPP福岡) ・コンプレッサー更新(相模原)	3,944	・コンプレッサー更新(TPS嵐山、TPS九州) ・空調器更新(松阪)	3,344
エレクトロニクス事業分野	・配管摩擦低減剤利用による冷却水ポンプ節電(滋賀) ・排水処理ポンプ更新(熊本)	558	・コンプレッサーINV化(熊本) ・冷凍機更新(新潟)	721
非生産事業所	・受変電設備更新(海老江) ・節電活動による電力削減(凸版物流)	△ 47	・照明LED化(海老江) ・純水供給ライン改造(総研)	4
全社	-	6,519	-	5,610

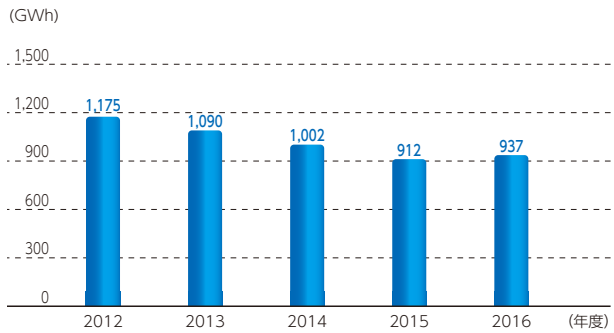
エネルギー消費量の推移



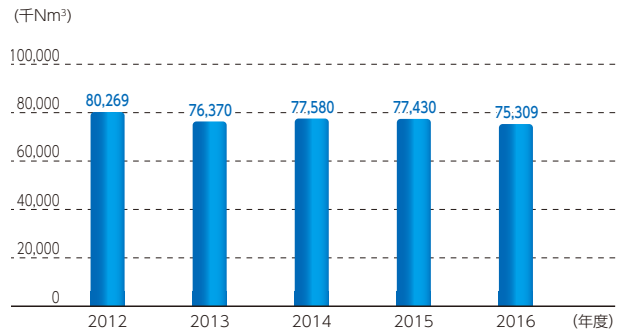
エネルギー種類別割合(全熱量換算)



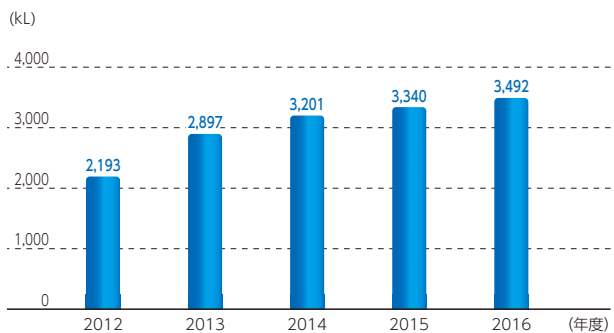
電力消費量の推移



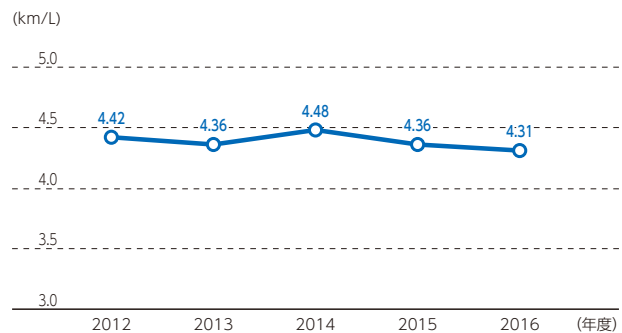
都市ガス消費量の推移



灯油消費量の推移



自社車両の燃費効率推移



※ 算出方法の見直しに伴い、2015年度のエネルギー消費量・都市ガス消費量を修正しています。

## 温室効果ガス種類別比率 (CO<sub>2</sub>換算での比率)

年度	CO <sub>2</sub>	CH <sub>4</sub>	N <sub>2</sub> O	PFC	合計
2016	99.62%	0.11%	0.24%	0.02%	882,070 t-CO <sub>2</sub>

## 温室効果ガス排出源別比率 (CO<sub>2</sub>換算での比率)

年度	Scope1		Scope2	合計
	燃料の使用	非エネルギー起源温室効果ガス	電気・蒸気の使用	
2016	26.14% (230,590 t-CO <sub>2</sub> )	2.23% (19,677 t-CO <sub>2</sub> )	71.63% (631,803 t-CO <sub>2</sub> )	100% (882,070 t-CO <sub>2</sub> )

(注) ●環境省の「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン(平成15年)」を元に算出。

- 国内事業所(環境目標対象)、国内事業所(環境目標非対象)、海外事業所の2016年度温室効果ガス排出量に関しては、エネルギー起源CO<sub>2</sub>のほか、非エネルギー起源CO<sub>2</sub>、CH<sub>4</sub>、N<sub>2</sub>O、HFC、PFC、SF<sub>6</sub>、NF<sub>3</sub>の調査を実施し、その結果を基にCO<sub>2</sub>換算値で全体に占める割合が0.01%以上の温室効果ガス(焼却炉による廃棄物焼却由来、廃棄物燃料の燃焼由来、ドライアイスの使用、コージェネレーションシステムでの燃料使用由来とドライエッチング由来のGHG)を計上。

## フロン類の算定漏洩量

年度	国内事業所(環境目標対象)	国内事業所(環境目標非対象)	海外事業所
2016	2,405 t-CO <sub>2</sub>	762 t-CO <sub>2</sub>	1,425 t-CO <sub>2</sub>

(注) 国内事業所(環境目標対象)、国内事業所(環境目標非対象)については、2015年4月施行のフロン排出抑制法に基づき算出。

海外事業所については、同法律に準じる方式で算出。

## 循環型社会形成の取り組み

### 廃棄物削減とリサイクルの推進

	2016年度主要施策	削減実績(t/年)	2017年度主要計画	削減計画(t/年)
情報コミュニケーション事業分野	滝野：残インキの再利用による廃油の削減 坂戸：生ゴミ処理機導入による生ゴミの削減	△95	板橋：製造工程内の段取り改善による廃プラの排出量の削減 名古屋：廃プラ容器の分別による有価物化	△88
生活・産業事業分野	滝野：スタートロス削減による紙くず排出量の削減 福崎：アルミ蒸着フィルムの有価物化	△2268	幸手：プラスチックパレットの有価物化 和歌山：工程ロスの削減による廃プラ排出量の削減	△541
エレクトロニクス事業分野	熊本：機械部品、電装品類の有価物化推進 玉名：材料搬入用パレットの業者引き取り推進による木屑発生量削減	△69	滋賀：原材料の見直しによる廃酸の有価物化	△88
非生産事業所	海老江：校正工程見直しによる廃液の削減	△7	凸版物流：紙くずの分別による有価物化	△14
全社	-	△2439	-	△731

(注) 廃棄物排出量生産額原単位の改善、マテリアルリサイクル率の改善、廃棄物最終埋立量の削減、ゼロエミッション認定事業所の拡大の施策含む。

### 2016年度廃棄物排出量・リサイクル実績

品種	排出量(t)	割合	リサイクル率	主な再資源化方法
紙屑	166,920	73.3%	99.9%	再生紙
廃プラスチック	27,715	12.2%	99.3%	プラスチック原料、RPF <sup>※1</sup>
廃油	6,826	3.0%	99.4%	再生油、燃料
污泥	5,385	2.4%	98.3%	路盤材
金属屑	4,462	2.0%	99.9%	金属原料
廃アルカリ	4,789	2.1%	99.7%	中和処理剤
廃酸	6,089	2.7%	99.0%	中和処理剤
木屑	2,585	1.1%	100.0%	チップ、製紙原料
燃え殻	813	0.4%	97.9%	路盤材
その他	1,122	0.5%	92.2%	-
ガラス屑	564	0.2%	99.0%	ガラス原料
動植物残渣	304	0.1%	83.5%	飼料
合計	227,573	100.0%	99.7%	-

※1 RPF (Refuse Paper & Plastic Fuel)：紙くずおよび廃プラスチックを主原料とする固形燃料。



ゼロエミッション認定事業所(TZERO-16) (2016年7月認定、61事業所)

事業所名	2015年度廃棄物 総発生量(t)	2015年度廃棄物 リサイクル量(t)	2015年度廃棄物 リサイクル率(%)	認定区分
北海道事業部札幌工場	2,111	2,111	100.00	S
東日本事業本部仙台工場	4,400	4,392	99.83	S
板橋サイト	6,786	6,757	99.57	S
(株)トッパンコミュニケーションプロダクツ朝霞サイト(商印・出版)	3,894	3,887	99.84	S
凸版情報加工(株)朝霞サイト				
(株)トッパンコミュニケーションプロダクツ朝霞証券工場	3,250	3,250	100.00	S
川口サイト	39,898	39,898	100.00	S
坂戸サイト	25,612	25,612	100.00	S
(株)トッパンコミュニケーションプロダクツ嵐山工場	805	805	100.00	S
中部事業部名古屋工場	7,072	7,068	99.94	S
(株)トッパンコミュニケーションプロダクツ滝野工場	9,466	9,384	99.13	A+
(株)トッパンコミュニケーションプロダクツ滝野証券工場	1,012	1,001	98.89	A
(株)トッパンコミュニケーションプロダクツ福岡工場	6,019	6,019	100.00	S
凸版情報加工(株)福山工場	1,940	1,925	99.19	A+
(株)トッパンコミュニケーションプロダクツ大淀工場	326	324	99.39	A+
(株)トッパンパッケージプロダクツ千歳工場	3,215	3,151	98.00	A
(株)トッパンパッケージプロダクツ群馬センター工場	11,016	11,001	99.86	S
(株)トッパンパッケージプロダクツ相模原工場	17,039	17,039	100.00	S
(株)トッパンパッケージプロダクツ松阪工場	3,101	3,063	98.78	A
(株)トッパンパッケージプロダクツ滝野工場	4,888	4,888	100.00	S
(株)トッパンパッケージプロダクツ福岡工場	6,900	6,773	98.16	A
トッパンプラスチック(株)福岡工場	330	330	100.00	S
(株)トッパンパッケージプロダクツ福岡工場	5,981	5,976	99.93	S
(株)トッパンパッケージングサービス宮田工場	112	112	100.00	S
(株)トッパンパッケージングサービス三ヶ日工場	2,851	2,849	99.93	S
(株)トッパンパッケージングサービス玉名工場	4,978	4,978	100.00	S
トッパンコンテナ(株)宮城工場	3,111	3,110	99.97	S
トッパンコンテナ(株)佐野工場	3,524	3,495	99.19	A+
トッパンコンテナ(株)埼玉工場	9,109	9,046	99.31	A+
トッパンプラスチック(株)越谷工場	174	173	99.28	A+
トッパンプラスチック(株)幸手工場	485	480	98.85	A
トッパンプラスチック(株)福岡工場和歌山製造課	126	126	100.00	S
トッパンプラスチック(株)佐賀工場	235	235	100.00	S
(株)トッパンパッケージングサービス嵐山工場	467	467	100.00	S
(株)トッパンパッケージングサービス袖ヶ浦ビバレッジ工場	1,574	1,574	100.00	S
(株)トッパンパッケージングサービス九州工場	128	128	100.00	S
(株)トッパンプロスプリント水戸工場	4,514	4,506	99.83	S
(株)トッパンパッケージプロダクツ幸手工場	453	453	100.00	S
(株)トッパン建築プロダクツ柏工場	491	491	100.00	S
(株)トッパン建築プロダクツ幸手工場	5,539	5,539	100.00	S
トッパンプラスチック(株)ハリマ工場	663	663	100.00	S
関西ボトリング(株)	82	82	99.89	S
(株)トッパンエレクトロニクスプロダクツ朝霞工場	119	119	100.00	S
(株)トッパンエレクトロニクスプロダクツ滋賀工場	455	455	100.00	S
(株)トッパンTOMOEGAWAオプティカルフィルム滋賀工場	431	428	99.14	S
(株)トッパンエレクトロニクスプロダクツ三重工場(亀山)	2,515	2,515	100.00	S
(株)トッパンエレクトロニクスプロダクツ三重工場(久居)	2,384	2,384	100.00	S
(株)トッパンエレクトロニクスプロダクツ新潟工場	4,643	4,643	100.00	S
(株)トッパンエレクトロニクスプロダクツ熊本工場	4,177	4,177	100.00	S
(株)トッパンエレクトロニクスプロダクツ富山工場	130	130	100.00	S
凸版印刷(株)総合研究所	453	451	99.71	S
凸版物流(株)システム物流坂戸センター	886	886	100.00	S
(株)トッパンTDKレーベル相模原工場	401	401	99.91	S
(株)トッパンTDKレーベル滝野工場	394	394	99.99	S
(株)トッパンTDKレーベル福島工場	2,056	2,055	99.93	S
タマボリ(株)加工研究所	173	173	100.00	S
タマボリ(株)群馬工場	2,831	2,783	98.30	A
タマボリ(株)三田工場	2,947	2,947	100.00	S
タマボリ(株)栃木工場	1,999	1,997	99.91	S
(株)リーブルテック埼玉工場	6,942	6,933	99.86	S
(株)トッパンメディアプリンテック東京日野工場	761	760	99.95	S
(株)トッパンメディアプリンテック東京座間工場	245	245	99.84	S
(株)オルタステクノロジー高知	1,215	1,196	98.49	A

(注)ゼロエミッション認定は、各事業所のリサイクル率に応じて3つの基準を設け、ランク分けしています。

Sランク事業所：リサイクル率99.5%以上、A+ランク事業所：リサイクル率99%以上99.5%未満、Aランク事業所：リサイクル率98%以上99%未満以上の条件のいずれかを満たす事業所を、2016年7月にゼロエミッション事業所として認定しています。

## ■ 汚染予防の取り組み・化学物質の管理状況

### 2016年度PRTR調査集計結果

(単位: kg/年)

PRTR番号	化学物質名	取扱量	排出量	①大気 ②水域 ③土壌			総移動量
				①大気	②水域	③土壌	
20	2-アミノエタノール	21,714	0	0	0	0	6,093
44	インジウム及びその化合物	3,564	2	0	2	0	0
53	エチルベンゼン	21,898	1,937	1,937	0	0	774
59	エチレンジアミン	4,359	0	0	0	0	4,359
71	塩化第二鉄	1,644,774	1	0	1	0	1,577,624
76	イプシロン-カプロラクタム	2,251	0	0	0	0	246
80	キシレン	57,467	2,597	2,597	0	0	782
87	クロム及び三価クロム化合物	23,092	11	0	11	0	16,238
88	六価クロム化合物	13,216	0	0	0	0	1,187
151	1,3-ジオキソラン	9,254	463	463	0	0	1,981
213	N,N-ジメチルアセトアミド	2,422	145	145	0	0	349
243	ダイオキシン類[mg-TEQ]	855	1	1	0	0	853
245	チオ尿素	1,589	1	0	1	0	1,588
272	銅水溶性塩(錯塩を除く。)	246,106	854	0	854	0	108,139
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	102,265	6,213	6,213	0	0	15,312
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	12,262	412	412	0	0	3,106
300	トルエン	2,118,886	128,656	128,656	0	0	138,272
308	ニッケル	53,709	0	0	0	0	0
309	ニッケル化合物	19,820	5	0	5	0	17,908
392	ノルマル-ヘキサン	1,211	150	150	0	0	77
405	ほう素化合物	1,576	0	0	0	0	52
411	ホルムアルデヒド	5,463	98	98	0	0	35
412	マンガン及びその化合物	5,916	20	0	20	0	712
438	メチルナフタレン	11,766	58	58	0	0	0
448	メチレンビス(4,1-フェニレン)=ジイソシアネート	39,716	0	0	0	0	0
	合計	4,424,298	141,624	140,731	893	0	1,894,834

(注) 算定期間: 2016年4月1日~2017年3月31日

集計対象事業所: 第一種指定化学物質の年間取扱い量が1.0t/年以上の事業所(特定第一種指定化学物質については0.5t/年以上)。

総移動量は廃棄移動量と下水道移動量の合算値。

## ■ 生物多様性保全の取り組み

### [ECO-GREEN]購入量の推移

年度	2012	2013	2014	2015	2016
ケース	2,561	2,484	2,867	2,811	2,949

(注) ECO-GREENは、カートカン古紙を約50%配合したトイレトペーパーです。

## ■ エコクリエイティブ活動

### 環境配慮型製品一覧(2017年3月時点、87件)

事業分野	製品名	基準項目	
情報コミュニケーション	エコスルーカード	廃棄適性	
	粗大ゴミ処理シール	省資源(材料投入量削減)	
	エコパック等身大	省資源(材料投入量削減)	
	卓上紙製カレンダー	リサイクル素材	
	エコロジーカレンダー	リサイクル素材	
	非塩ビステレオ	廃棄適性	
	エコパックマルチパネル	リユース	
	エコフロアーステッカー	廃棄適性	
	エコパックエンドパネル	省資源	
	エコパックスタンドラウンドタイプ	省資源	
	ディスクととくくんシリーズ	省資源、長寿命、リサイクル適性、廃棄適性	
	超極薄紙DM/パンフレット他	省資源、生産エネルギーの削減、リサイクル適性	
	エコパックマルチパネルミニ	リユース、長寿命、リサイクル適性、易分離・易解体	
	マルチキューブPOP	リユース、長寿命、リサイクル適性、易分離・易解体	
	グリーン通帳	リサイクル適性、廃棄適性	
	紙カード(KAMICARD)	生分解性、安全素材、省資源、リサイクル適性	
	RFID紙カード(KAMI-RFID CARD)	リサイクル適性、安全素材、省資源、易分離・易解体	
	環境マーク付印刷物	化学物質削減、有害物質削減、リサイクル素材、持続可能な資源の利用、再生可能エネルギーの使用、カーボンオフセット、環境マーク付与	
	エレクトロニクス	ハロゲンフリー・FC-BGA基板	廃棄適性
		カラーフィルター(樹脂BM)	安全素材、省エネルギー、化学物質放出削減、廃棄適性
パラジウムめっきリードフレーム		安全素材、化学物質放出削減、廃棄適性	
鉛フリーはんだコート・FC-BGA基板		安全素材、化学物質放出削減、廃棄適性	
トッパンエコウォール		化学物質放出削減、安全素材、廃棄適性	
トッパンエコシート		化学物質放出削減、製品の長寿命化	
GL BARRIER(TOP)		持続可能な資源の利用、省資源化への取組み	
スタンディングパウチ		省資源化への取組み	
ポトルドパウチ		省資源化への取組み	
再生材利用プラスチック容器		リサイクル素材の利用	
生活・産業	TT紙缶	持続可能な資源の利用	
	エコテナー	リサイクルへの対応、輸送効率の向上	
	TL-PAK	リサイクルへの対応、輸送効率の向上	
	EP-PAK・GL	輸送効率の向上、リサイクルへの対応	
	EP-PAK・アルミ	輸送効率の向上	
	スタンディングチューブ	省資源化への取組み	
	離サイクルンキャップ	リサイクルへの対応	
	APカートン	輸送効率の向上	
	マイクロフルート	省資源化への取組み、リサイクルへの対応	
	TPトレ	リサイクルへの対応、持続可能な資源の利用	
	段ボール緩衝材	リサイクルへの対応	
	ADケース	省資源化への取組み	
	カートカン(TOP)	持続可能な資源の利用、リサイクルへの対応、環境負荷の見える化	
	GL-C	省資源化への取組み	
	ジャープラス	省資源化への取組み、リサイクルへの対応	
	GL紙カップ	持続可能な資源の利用	
	断熱バリア紙カップ	省資源化への取組み	
	非フッ素系耐油紙	リサイクルへの対応	
	インモールドバリアカップ	製品の長寿命化の達成、輸送効率の向上	
	易剥離感熱ラベル	リサイクルへの対応	
	エコバンド	リユースへの対応	
	改ざん防止機能口栓付き紙パック	省資源化への取組み	
	透明遮光包材	持続可能な資源の利用	

事業分野	製品名	基準項目
生活・産業	バイオアックス(プラ)	持続可能な資源の利用
	ELケース	省資源化への取組み、リサイクルへの対応
	間伐材入り紙カップ	持続可能な資源の利用
	詰替え用筒型紙製複合容器(旧エコ&システム)	持続可能な資源の利用
	高耐性包材	省資源化への取組み、輸送効率の向上
	バイオアックス(ラベル)	持続可能な資源の利用
	アルミレス蓋材	持続可能な資源の利用
	多層ブローチューブ	省資源化への取組み
	蒸気抜き包材	使用時の環境負荷低減
	エアークラウドパウチ	省資源化への取組み
	バイオアックス(軟包材)	持続可能な資源の利用、省資源における環境配慮、環境負荷の見える化
	角底ガゼットパウチ	輸送効率の向上、省資源、廃棄における環境配慮
	再生材利用軟包材	リサイクル素材、環境負荷低減材料の調達、生産時のエネルギーの削減、廃棄における環境配慮、環境負荷の見える化
	化粧紙(コート紙)	化学物質削減、有害物質削減
	化粧紙(コート紙 FSC認証品)	持続可能な資源の利用、化学物質削減、有害物質削減
	化粧板用化粧紙(チタン紙)	化学物質削減、有害物質削減、化学物質放出削減
	化粧板用化粧紙(チタン紙 FSC認証品)	持続可能な資源の利用、化学物質削減、有害物質削減、化学物質放出削減
	クッションフロア用転写紙	化学物質削減、有害物質削減、化学物質放出削減
	低VOC壁紙(TOP)	化学物質削減、有害物質削減、化学物質放出削減
	スナップフィット	化学物質削減、有害物質削減、持続可能な資源の利用、製品の長寿命化
101コーディネーションフロアレリアエコ(TOP)	化学物質削減、有害物質削減、持続可能な資源の利用、製品の長寿命化、環境マーク付与	
注ぎ上手	省資源、輸送効率の向上、廃棄における環境配慮	
PETボトル用プリフォーム	輸送効率の向上、環境負荷の見える化	
フォルマーノ	化学物質削減、有害物質削減、廃棄における環境配慮、化学物質放出削減、製品の長寿命化	
フォルティナ	化学物質削減、有害物質削減、廃棄における環境配慮、化学物質放出削減、製品の長寿命化	
トッパンマテリアルウッド(TOP)	化学物質削減、有害物質削減、リサイクル素材、廃棄における環境配慮、化学物質放出削減、製品の長寿命化	
スマデリバッグ	使用時の環境負荷低減	
プラスチック製UVインキ容器	リサイクル素材、持続可能な資源の利用、輸送効率の向上、リサイクル	
森林認証紙パッケージ	持続可能な資源の利用、環境マーク付与	
生分解性プラスチック製品	生分解性材料の使用	
台紙シュリンク	省資源、生産時のエネルギーの削減、輸送効率の向上、リサイクル	
非常用マグネシウム空気電池	化学物質削減、有害物質削減、持続可能な資源の利用、製品の長寿命化、使用時の環境負荷低減、リサイクル、廃棄における環境配慮	
ファインフィール(101マテリアル)	化学物質削減、有害物質削減、省資源、製品の長寿命化、廃棄における環境配慮	
EP-PAKオルカット・トルキャップ(TOP)	化学物質削減、有害物質削減、持続可能な資源の利用、輸送効率の向上、リサイクル、廃棄における環境配慮、環境マーク付与	
バイオアックス軟包材(エコマーク認定基準適合品)(TOP)	化学物質削減、有害物質削減、省資源、持続可能な資源の利用、廃棄における環境配慮、環境負荷の見える化、環境マーク付与	
再生材利用軟包材(エコマーク認定基準適合品)(TOP)	化学物質削減、有害物質削減、リサイクル素材、省資源、生産時のエネルギーの削減、廃棄における環境配慮、環境負荷の見える化、環境マーク付与	

## 環境会計

### 環境保全設備投資額

(百万円)

項目	主な内容	2016年度	増減 (当期-前期)	直近 5年間 平均
1	公害防止設備投資額 大気汚染防止等の公害防止に関する設備投資額	1,571	413	1,109
2	地球環境保全設備投資額 地球温暖化防止等の地球環境保全に関する設備投資額	1,194	△65	1,031
3	資源循環設備投資額 廃棄物の適正処理・リサイクル等に関する設備投資額	137	△94	295
4	管理活動設備投資額 環境負荷の監視・測定、事業所内緑化等に関する設備投資額	15	8	44
合計		2,918	262	2,479

### 環境保全効果

項目	主な内容	増減量*1	2016年度
エネルギー	総エネルギー消費量(kGJ)	99	18,980
水	水使用量(千m <sup>3</sup> )	△735	9,226
大気	二酸化炭素排出量(千t-CO <sub>2</sub> )	△15	876
	ダイオキシン類排出量(mg-TEQ)	1	4
水域・土壌	総排水量(千m <sup>3</sup> )	317	8,337
	BOD負荷量(t)	△6	14
	COD負荷量(t)	△3	11
廃棄物	総排出量(千t)	△13	363

\*1 2015年度からの増減量を示す。

## グリーン調達・グリーン購入

### 日本印刷産業連合会「オフセット印刷サービス」グリーン調達基準該当品実績(用紙)

グリーン原則	<水準-1>	<水準-2>	2016年度実績*2
①再生循環資源を利用した紙または省資源の紙を使用している(ただし冊子状のものは表紙を除く)	古紙パルプ配合率60%以上+残りが森林認証パルプ、または総合評価点80以上	古紙パルプ配合率20%以上または森林認証紙、非木材紙、間伐材紙、薄葉紙	2.1%
②古紙再生阻害要因の改善に配慮している	「古紙リサイクル適性ランクリスト」のB、C、Dランクの資材を使用しないこと	「古紙リサイクル適性ランクリスト」のC、Dランクの資材を使用しないこと	
③再生紙の製造に積極的に取り組んでいる企業から調達する	古紙を再生紙原料として積極的に受け入れている企業から調達すること		

(注)日本印刷産業連合会「オフセット印刷サービス」グリーン基準(平成29年4月1日改訂)における実績

\*2 水準1または水準2利用量(kg)÷オフセット用紙購入量(kg)

### 日本印刷産業連合会「オフセット印刷サービス」グリーン基準実績(インキ)

グリーン原則	<水準-1>	<水準-2>	2016年度実績*3
①人体に危害を及ぼす物質を使用していない	印刷インキ工業連合会のNL規制に適合すること		97.4%
②PRTR指定化学物質を考慮している	PRTR指定物質を使用していないこと	PRTR指定物質を特定していること(SDSを備えている)	
③VOC発生を抑制している (ヒートセットオフ輪インキ以外のオフセット印刷用インキの場合)	ノンVOCインキまたはUVインキ	植物油インキまたは大豆油インキまたはigインキ(インキグリーンマーク表示インキ)	
④持続可能な資源を使用している (ヒートセットオフ輪インキの場合)	植物油インキまたは大豆油インキまたはigインキ(インキグリーンマーク表示インキ)		
⑤古紙再生阻害要因の改善に配慮している	「古紙リサイクル適性ランクリスト」のB、C、Dランクの資材を使用しないこと	「古紙リサイクル適性ランクリスト」のC、Dランクの資材を使用しないこと	

(注)日本印刷産業連合会「オフセット印刷サービス」グリーン基準(平成29年4月1日改訂)における実績

\*3 水準1または水準2利用量(kg)÷オフセットインキ購入量(kg)

### グリーン購入社内基準と達成率

対象商品	購入基準	2016年度実績
コピー機・プリンタ	自動的に低電力モードやオフモードに移行する機能が充実していること	89.1%
パソコン	自動的に低電力モードやオフモードに移行する機能が充実しており、低電力モードでの消費電力が小さいこと	100%
文具・事務用品	環境対応商品カタログ掲載品であること	76.2%